

令和7年度 事業計画

予算

■収入の部 (単位：千円)

勘定科目	予算額
会費収入	2,383
寄附金収入	1,130
経常経費補助金収入	167,992
受託金収入	31,230
指定管理収入	6,416
事業収入	10,455
貸付金事業収入	400
共同募金配分金収入	3,047
介護保険収入	37,624
障害福祉サービス等事業収入	202
自立支援費等収入	3,224
雑収入	236
受取利息配当金収入	702
積立預金取崩収入	1,258
合計	266,299

■支出の部 (単位：千円)

勘定科目	予算額
法人運営事業	63,953
地域福祉推進事業	31,513
法人後見事業	424
共同募金事業	3,047
居宅介護支援事業	11,153
訪問介護事業	23,317
通所介護事業	42,309
老人福祉センター事業	30,731
ふれあい交流事業	9,582
賀陽福祉センター管理	5,082
総合福祉センター管理	1,718
やすらぎ居住事業	1,624
生活支援コーディネーター事業	8,000
生活福祉資金貸付事業(特例)	5,400
生活福祉資金貸付事業	228
日常生活自立支援事業	1,651
特定相談支援事業	202
重層的支援体制事業	8,800
慰霊祭	920
シルバー人材センター事業	16,715
合計	266,369

基本方針

国が進める地域共生社会の実現に向けたとりくみとして、重層的支援体制整備事業が位置付けられています。

本会では、重層的支援体制整備事業、移行準備事業の「多機関協働事業」、「アウトリーチ事業」及び「参加支援事業」を新たに受託し、令和8年度の本格始動に向け、地域福祉事業の体制を整えていきます。その体制として、生活支援コーディネーターの活動とも連動させながらコミュニケーションワークを行い、「まるごと会議」を相談の入口・出口の両方で機能させていきます。そして、地区担当及び

法人運営部門

- ① 理事会・評議員会・監査会の開催
- ② 財源確保に向けた取り組み
- ③ 労働法制に基づいた労務管理
- ④ 職員研修体制の確立
- ⑤ 地域福祉活動計画評価委員会の設置
- ⑥ 感染症及び災害時BCP(業務継続計画)の策定
- ⑦ 事業広報活動等の充実

相談支援・権利擁護部門

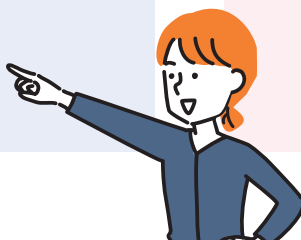
- ① 法人後見事業
- ② 日常生活自立支援事業(受託事業)
- ③ 特定相談支援事業
- ④ 相談支援体制強化推進事業(受託事業)
- ⑤ 生活福祉資金貸付事業(受託事業)
- ⑥ 多機関協働事業(受託事業)
- ⑦ アウトリーチ事業(受託事業)
- ⑧ 制度の狭間に対応する各種事業

介護保険部門

- ① 居宅介護支援事業(居宅介護支援事業所)
- ② 通所介護事業(やすらぎ通所介護事業所)
- ③ 訪問介護事業(訪問介護事業所)

重点目標

- ① 総合的な相談・生活支援体制の整備
- ② 小地域福祉ネットワークづくりの推進
- ③ 社協職員の意識改革と資質の向上
- ④ 地域福祉活動計画評価委員会の設置
- ⑤ 組織、運営体制の強化



それぞれが見つけてきた地区のキーパーソンと連携し、個の課題を地域づくりにつなげていきます。

また、介護保険事業については、町内に1事業所のみとなった訪問介護事業を守りながら、赤字を抱える通所介護事業所及び居宅介護支援事業所の運営については、利用者のみなさまの要望に寄り添いながら、必要とされる介護サービスを検討し、住民主体の地域包括ケアシステムを支える社協らしい介護サービス事業の推進を図ります。

地域福祉部門

1. 地域福祉活動事業

- ① 地区社協の活動支援・育成強化
- ② 「まるごと会議」の推進
- ③ ふれあい・いきいきサロン活動の推進
- ④ 福祉共育(教育)の推進
- ⑤ 生活支援コーディネーターの配置(受託事業)
- ⑥ 参加支援事業(受託事業)
- ⑦ 福祉まつりの開催

2. 在宅福祉サービス事業

- ① 高齢者ふれあい交流事業(受託事業)
- ② 高齢者生活福祉センター居住部門運営事業(受託事業)
- ③ 産前産後ケア移動支援事業(受託事業)
- ④ 福祉車輛貸出事業
- ⑤ 日常生活用具貸与事業
- ⑥ あんしん電話サービス事業

3. ボランティアセンター活動事業

- ① 夏のボランティア体験事業(中学生以上)
- ② ボランティア団体助成事業(各ボランティア団体)
- ③ ボランティア養成講座(ボランティアの養成・登録)
- ④ 災害ボランティアセンター設置体制整備
- ⑤ ボランティア保険加入支援

- ⑥ 福祉ボランティアグループ活動支援

- ⑦ ボランティア活動に関する相談・調整

4. 福祉センター管理運営事業

高齢者生活福祉センター、やすらぎディサービス、ふれあい荘等の管理運営

5. 各種団体活動支援・助成金交付事業

身体障害者福祉協会、遺族会、ふれあい・いきいきサロン等の活動支援

6. 共同募金・歳末たすけあい募金

- ① 共同募金事業
 - ・町内各種団体助成事業
 - ・オリジナルグッズ作成事業(広報事業)
- ② 歳末たすけあい募金事業
 - ・児童養護施設支援事業
 - ・つながりサポート事業
 - ・生活困窮者見舞金事業
 - ・その他事業

